

佐川長官の招致は必須だ

写真は佐川国税庁長官の辞任を求め、大阪国税局前に集まった参加者たち（朝日新聞2月17日朝刊）。



毎日新聞13日社説も標題のように主張する。抜粋して紹介したい。

佐川宣寿国税庁長官を衆院予算委員会に招致するかどうかが通常国会の大きな焦点となっている。佐川氏は昨年の通常国会で、財務省理財局長として森友学園への国有地売却問題の政府答弁を担当した。野党の招致要求を与党は拒否している。後任の太田充理財局長が答弁すればよいというのが理由だ。しかし、その理屈には無理がある。

第一に、佐川氏が交代してから、新たな行政文書や音声データが発覚したことだ。学園側との交渉記録について「全て破棄した」という佐川氏の答弁は根底から揺らいでいる。第二に、売却価格を8億円値引きした根拠についても、佐川氏の答弁は正当性を失っている点がある。「価格を提示したこともないし、先方からいくらで買いたいといった希望があったこともない」佐川氏はこう断言していた。しかし、学園側が「ゼロに近い形で払い下げを」と要求し、近畿財務局職員が「ゼロに近い金額まで努力する」と語った音声データが見つかった。

学園側が問題の土地に建設していた小学校の名誉校長には一時、安倍晋三首相の妻昭恵氏が就いていた。それは「知らなかった」というのが佐川氏の答弁だが、学園側が再三、昭恵氏の名前を出して財務省に値引きを迫ったこともわかっている。佐川氏を国税庁長官に起用した人事は「森友隠し」の論功行賞と野党などから批判された。佐川氏は長官就任後、記者会見もしていない。

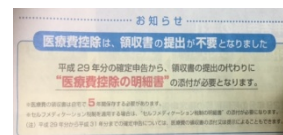
学園側と昭恵の関係を財務省がそんたくし、不当な便宜を図ったのではないかという疑念は消えないままだ。佐川氏の招致なしに、森友問題の真相解明は進まない。

じつは朝日新聞「声」に2月7日に投書した。残念ながら、私のささやかな、大阪発最初の「声」は届かなかったようだ。せっかくなので、一部修正して紹介しておきたい。写真は今年の「確定申告手引き」から。

拝啓 佐川国税庁長官 殿

今年も確定申告の時期が迫ってきました。申告作業をぼちぼち始めましたが、どうも気が乗りません。

佐川さん、あなたの国会答弁を思い出すからです。真面目に申告する気になれないのです。何とかありませんか。今年から医療費控除は領収書の提出が不要となりました。作業がすこし楽になります。でも、なんと5年間も領収書を保存する必要があるそうです。佐川さんが国会で述べたように、「速やかに廃棄した」と言うのは駄目でしょうか。



本紙2月3日朝刊に「佐川長官答弁 国税に逆風」と。佐川さん、記事にあるご自身の言動に間違いはありませんか。安倍首相のように「ウソだ」と、朝日新聞を批判しないのですか。確定申告の前に、ぜひともお聞きしたいです。

そして、安倍昭恵氏とともに、国会で堂々と証言してもらいたいです。税務行政を円滑に進めるうえでも、佐川さんをお願いしたいです。一納税者より。

(2018年2月20日)

